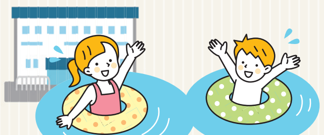
議会報告 2024年２月議会
日本共産党さいたま市議会議員
松村 としお
無料生活相談 ●毎月第1・3水曜日15〜17時に
松村としお事務所で行っています
松村としお事務所 TEL･FAX 874-9666 緑区三室2713-4
議員控え室 浦和区常盤６-４-４（さいたま市役所内）
TEL 829-1811

未来につなげよう 身近な公共施設



原山市民プール
削減方針を撤回するべき3つの理由

①パブコメは反対多数

松　村： 市民プール削減方針案のパブリックコメントは反対が多かったのだから、方針を見直すべき。
副市長： 反対意見の多くは財政負担軽減や地域バランスといった課題に対するものではなく、要望や対象となっていないことへの意見があったので見直さなかった。

これでは市の考えと違う市民の意見は聞かないと言っているのと同じです。私はパブコメで寄せられた市民の意見を重視する制度へ見直しを提案しましたが、副市長は拒否しました。

②行政は子どもの意見を聞くべき

松　村： 行政の施策を進めるうえで当事者の意見を反映させることが大事。レジャープールは子どもの方が利用人数が多いのに、子どもの意見を聞かないまま方針を決めたのは問題だ。
副市長： 市民対象のウェブアンケートで子育て世代の回答も得たので、子どもの立場を考慮した意見も反映されていると考えている。
松　村： 子どもも市民なのにウェブアンケートには子どもは入っていない。親に聞いたから子どもに聞かなくてもいいというのはまちがっている。
副市長： 今後、各施設の計画は子どもの意見も聴取しながら検討したい。

「今後」のことでは一歩前進ですが、子どもの意見を聞かないまま市民プール削減方針を決めたことに変わりありません。

③方針を決める前に住民に説明するべき

松　村： 原山市民プールの近隣自治会から存続求める陳情が出るなど地元住民の理解がないまま方針が決定された。方針を決める前に地元住民に説明会などで意見を聞くべきだ。
副市長： 今後、沼影市民プールの代替施設の検討段階から開催して原山地域を含む地元の意見を丁寧に伺いながら進めたい。

「事前」に住民の意見を聞かず、「決まったこと」として進めてしまったことで住民の反発を招いてしまっています。プール削減方針を撤回するよう強く求めました。

なくさないで！ きんもくせい ぎんもくせい

市立病院となりの公立高齢者福祉施設のきんもくせい・ぎんもくせい（グリーンヒルうらわ）を老朽化と民間参入を理由に2025年3月いっぱいで廃止（ケアハウスは2030年）することが突然発表されました。

私のところに「ようやく入れたのに来年出て行けなんてひどい」「終の棲家と思っていたのに突然の廃止に怒りがわく」といった声が次々と寄せられています。私はこうした声を3月4日の予算委員会で紹介しながら質問しました。

松村： グリーンヒルうらわの老朽化に伴う修繕費はいくらか。
市　： 大がかりな修繕については見込んでいない。
松村： 利用者が強く望む事業継続をもう一度検討してほしい。
市　： 民間参入も進んでいる。民間にできることは民間に任せる考え。老朽化もあるため、このまま進める。

市民に身近な公共サービスを次々削減する市政でいいのでしょうか。さいたま市の税金の使い方を見直せば原山市民プールも高齢者施設も存続できます。詳しくは裏面をご覧ください。

（グリーンヒルうらわHPより）

ジェンダー平等のさいたま市へ 市の意思決定に女性の声を

さいたま市の男女共同参画推進本部は男性97％と女性が少なすぎます。市の幹部のみで構成し、管理職に女性が少ないのが原因です。

私は、政策及び方針立案する女性のみの組織をつくることを提案。市は「女性が方針決定過程に参画することはジェンダー平等に向けた取り組みをおこなううえで極めて重要。女性のみの組織をつくることについては男女共同参画推進本部の効果的な在り方を検討する中で研究したい」と答弁。不十分ですがこれを一歩として実現を求めていきます。

保育所増やして 学童保育にも支援が必要

4月保育所入所選考の1次調整（2月）で昨年とほぼ同じ2221人（緑区233人）が不承諾に。希望園を10も20も書いた上で、はいれたとしても遠距離、きょうだいが別の園など、まだまだ保育所は不足しています。保育所を増やすことと、保育士の処遇改善を強く求めました。

また、学童保育も国の補助が一部しか使われず、支援員の処遇改善がすすんでいません。保護者会運営も多く、大変な思いをしている民間学童への支援の強化を求めました。

市政に市民の声は届いているでしょうか？

大型開発に暮らしがつぶされる

2024年度予算は過去最大の1兆1816億円という巨大予算ですが、134万人のさいたま市民の暮らしを支えるものになっていません。

最優先で推進	駅前中心の大型開発に約152億円
	巨大プロジェクト大宮駅GCS化構想
20年先に実現？！	地下鉄7号線延伸

反対の声を無視	沼影市民プール廃止
	レジャープール削減
	高齢者施設グリーンヒルうらわ廃止

交通政策提案がみのる

高齢者等の外出・公共交通利用促進策として、2022年12月党市議団提案の「交通政策」に示した運賃助成制度の検討と、デマンド交通の実証実験を立案していくことが明らかになりました。「交通は人権である」という立場から行なった提案が積極的に受け止められたことを歓迎し、支援の対象を狭めない制度設計を求めていきます。（デマンド交通とは…利用者の予約に応じて経路やスケジュールを合わせてバスや乗合タクシーを運行する地域公共交通のこと）

国保税・介護保険料の引き上げ

国保税は８年連続の引き上げ。介護保険料は保険料率区分を細分化したにも関わらず、ほとんどの人が引き上げになります。介護保険では、利用者の負担増につながる条例改定も行われています。物価高に苦しむ高齢者や家族に負担を強いるもので、必要な介護を受けられない人も生まれかねません。国保税の負担ももう限界です。党市議団は、基金や一般会計からの繰り入れを行い、国保税・介護保険料の引き上げをしないことを強く求めます。

新年度事業に対する私たちの態度

歓迎！市民の声で実現へ

- 子育て支援医療費助成制度の高校生年代への拡大
- 障がい者（児）の移動支援体制の充実
- 給付制奨学金（大学等進学「夢」支援）
- 市立中学校の体育館への空調機整備
- DV相談共通シートの改善・同行支援実施
- 気候危機対策としてZEH・ZEB・LCT拡大
- 高齢者等の移動支援事業の拡大

市民の意見を反映させた事業として実施を

- こども誰でも通園制度（仮称）の試行的実施
- JCHOさいたま北部医療センター跡地利活用
- 桜木駐車場用地の活用
- 新庁舎の整備・現庁舎地利活用
- 不登校等児童生徒への支援の充実「Growth」
- 小中学校水泳授業の民間委託の拡大
- デジタル地域通貨・市民アプリの導入
- さいたまスポーツシューレ整備

反対！撤回・中止を求める

- 地下鉄7号線延伸事業
- 与野中央公園ミニアリーナの整備
- 武蔵浦和義務教育学校の整備
- 沼影公園解体事業
- スクールダッシュボードの運用
- さいたまクリテリウムの開催支援
- 放課後子ども居場所事業